

# 在韓米軍撤退と佐藤内閣の朝鮮半島政策

— 国際政治学における「ヘッジ」の観点から —

劉 智善\*

## **The Withdrawal of U.S. Forces from South Korea and the Sato Administration's Policy towards the Korean Peninsula: From the Perspective of 'Hedging' in International Relations Studies**

Yoo Jiseon\*

### **Abstract**

This article explores Japan's response to the changing power dynamics in East Asia and the Korean Peninsula during the late 1960s and early 1970s, which was caused by shifts in US foreign policy. It argues that Japan pursued a 'hedging' policy towards North and South Korea during this period in an attempt to minimize its involvement in South Korea while expanding its relations with North Korea. The paper proposes an analytical framework called 'hedging' to understand Japan's behavior, which involves establishing friendly relations with both sides as a prerequisite for reducing international tensions. The concept of hedging, with its emphasis on the simultaneous consideration of international system and domestic factors, as well as the pursuit of contradictory or opposing policies, offers a valuable framework for analyzing the policy of the Sato administration towards the Korean Peninsula.

The article argues that Japan's ambiguous stance towards Two Koreas was based on its understanding of the international environment and inter-Korean relations at the time, and its attempt to hedge the risk of tension and even possible war on the Korean Peninsula. Ultimately, Japan failed to eliminate the 'Korea Clause' and establish diplomatic relations with North Korea, but these attempts can be seen as Japan's calculated balancing act in the international environment where uncertainty was expanding along with easing tensions.

---

\* 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程 : PhD Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University  
Email: yoojiseon@akane.waseda.jp

## 1. はじめに

### (1) 問題提起

1970年代初頭は米ソデタントと米中和解など、国際的緊張が弛緩した時期である。こうした環境の変化は米国の対外政策の変化によってもたらされたものであり、東アジア地域にもその影響を及ぼしていた。日韓両国は、ニクソン・ドクトリンが東アジアで具体化されていく状況で、米国のアジア政策の変化にも対応しつつ、お互いに対する政策にも苦心していた。朝鮮半島においてニクソン・ドクトリンの実現は在韓米軍撤退として現れた。米国の政策の変化は韓国と北朝鮮間の勢力関係に影響を及ぼし、朝鮮半島情勢をより予測不可能にしていた。いわゆる「二つの朝鮮」に対し、より工夫された外交的アプローチが必要になったのである。

1965年の日韓国交正常化後、日本は一貫して韓国を優先し、北朝鮮との関係は経済と民間分野に制限してきたという見解が多い<sup>(1)</sup>。しかし、1970年代初頭における日本の朝鮮半島政策は一貫性に欠け、混乱していたように見える。1965年以後、日本は朝鮮半島の緊張緩和を念願し、韓国の発展が地域における平和と安定に寄与するという基本立場を表明している<sup>(2)</sup>。しかしながら日本は頻りに北朝鮮との関係改善を求め、韓国との葛藤の原因になったのである。こうした日本の態度は南北両方に不信感を与え、南北の競争を煽った側面があることも否定できない<sup>(3)</sup>。

1970年代初頭の米中和解の最中、日本は非公式な関係を持っていた中国と国交正常化に至った。しかし、1970年代を通じて日本と北朝鮮との関係は、中国との関係のような発展を見せることはなかった。即ち、日朝国交正常化には至らなかったのである。この時期日本は中国のみならず、1972年にモンゴル、1973年にはベトナムなど、共産主義国家と外交関係を樹立した。一方で朝鮮半島においては、韓国の反対にもかかわらず北朝鮮への接近を強化したものの、日朝間に外交関係を樹立することはなかったのである。

こうした日本の姿勢はいかに捉えるべきなのか。日本はなぜ韓国との関係悪化というリスクを負いながら、北朝鮮との接触を拡大したのか。また、それにもかかわらず、なぜ北朝鮮との正式な外交関係の樹立には至らなかったのか。これは、外交戦略の側面から見ると合理的ではないように見える。1970年代初頭の日本の朝鮮半島政策は、なぜ矛盾とも見える様相を呈したのか。こうした疑問が本稿の問題意識の出発点である。

### (2) 先行研究

佐藤内閣時期における日本と朝鮮半島の関係については、主に米国のアジア政策の変化との関連で論じられることが多い。まず、国際政治理論の観点で、ニクソン・ドクトリンによる米国のプレゼンスの縮小に日韓両国が如何に対応したのかという脈絡で日韓関係を分析した研究がある。

ビクター・チャ (Victor D. Cha)<sup>(4)</sup>は、1960年代末から1980年代までの日韓関係の葛藤と協力の態様を、同盟理論を用いて説明する。チャは米国との同盟、中国・ソ連・北朝鮮のような共通の脅威、地理的な隣接などの要因にも関わらず日韓が同盟にならなかったことに問題意識を持ち、同盟理論に基づいた「類似同盟理論 (quasi-alliance model)」を用いて日韓関係を説明しようとした。アジア地域の安全保障に対する米国のコミットメントへの意思が弱化すると、日韓両国は米国に「捨てられる」という不安を共有して協力が拡大されるが、不安の程度が日韓間で非対称的になると葛藤が高まると主張したのである。佐藤内閣時期であった1969年から1971年は

在韓米軍削減に対する不安を日韓が共有し、安全保障協力が始まった。韓国政府は日本と葛藤を起こさないために日本の北朝鮮への接近に対して消極的に対応したという。しかし、チャの分析は米国という外部要因を過度に重視し、日韓の政策決定過程を看過している。例えば、在韓米軍の撤退計画によって韓国と共通な脅威認識を持つようになった日本が、なぜ北朝鮮との交流を拡大しようとしたのかについては説明されていない。

禹承芝<sup>(5)</sup>は、米国という外部要因に加え日韓の国内政治という変数を追加し、日韓関係のパターンを見出そうとする。チャの仮説を「不介入仮説 (disengagement hypothesis)」と称し、分析変数として日韓の国内政治勢力を考察する。冷戦期の日韓の国内政治勢力を保守・反共で対米協力を強調するアルファ連合と、中道・均衡外交を主張し、日韓安全保障関係の緊密化を拒否するベータ連合に区分して、「介入一連合政治仮説 (engagement-coalition politics hypothesis)」を提示する。米国がアジアへの介入政策を追求して日韓の支配連合の性格が一致すると日韓は協力し、米国が不介入政策を推進して日韓の支配連合の性格が不一致すると日韓は対立するという。しかし、彼が言及しているように米国の不介入政策が1970年代を通して継続されており、韓国の支配連合も変動がなかったとするならば、米国の政策と韓国の支配勢力は独立変数というよりは条件変数に近い。結局、有効な変数は日本の政策決定過程になるが、実際に佐藤内閣がなぜ「韓国条項」<sup>(6)</sup>の責任から逃れようとしたのかに関する説明が不十分であると指摘できる。

次に、日韓関係と日朝関係の浮沈を歴史的な観点で分析した研究がある。

李庭植<sup>(7)</sup>は、植民地時代から1980年代初頭までの日本と韓国・北朝鮮との関係の展開過程を分析している。李によると、ニクソン・ドクトリンが公表され、東アジア情勢の予測不可能性が高まった1971年から1974年の間、日本の政治家たちは「韓国条項」によって課された責任から逃れ、北朝鮮との関係を発展させようとした。しかし、1975年に国際的な緊張が高まると日本は韓国の重要性を再発見し、韓国との関係を回復しようとしたのである。李は、1969年から1975年にかけて、日本の指導者は「米国への軍事的依存から抜け出し、経済分野におけるように、世界情勢の中で政治的独立を達成する」<sup>(8)</sup>という独自の外交路線に対する強い要望を持っていたにもかかわらず、この地域に対する日本の政策は日本独自の決定によるものというより、二つの超大国の政策と行動によって決定されたものであったと主張する。しかし、日本の朝鮮半島政策が米国を追随したと捉えるには、当時日本が在韓米軍撤退や「韓国条項」などについて米韓と積極的に相互作用をしていたことについて十分に説明できない。

石田智範<sup>(9)</sup>は、1969年から1973年までの国際秩序の変容期における日本の朝鮮半島政策を歴史的なアプローチで究明する。彼は今まで日本の朝鮮半島政策が対米関係の文脈で理解されてきたと指摘し、日本のアジア外交の文脈から朝鮮半島政策に対する分析を試みる。石田によると、1965年の日韓国交正常化以来、日本の対朝鮮半島外交の二大基調は在韓米軍のプレゼンスに対する関心の表明と対韓経済支援であったが、デタント期になると日本は北朝鮮との交流拡大も並行して追求するようになった。日本の対北朝鮮接近に対する韓国の不安を和らげるために、日本は在韓米軍のプレゼンスは南北対話の促進に資する程度に調整し、対韓経済支援の重心を「政治的安定」から「民生安定」へ移し、対北交流拡大のペースは南北対話を阻害しない範囲に抑制しようとした。しかし、日本が朝鮮半島外交の基調を変えた意図とデタントという環境要因との関連性が明確に見えない。

崔慶原<sup>(10)</sup>は、冷戦期における日韓安全保障関係の形成と展開の過程を歴史的に分析する。崔は、日韓安全保障協力は米国との同盟を介して構造的に発生したのではなく、日韓の政策攻防と調整を経て形成されたものと主張する。1960年代末から1970年代初頭において佐藤内閣は緊張緩和への要請から「韓国条項」の修正を試みたが、結局安全保障の側面からの日米同盟への悪影響を懸念し、具体的な政策転換までは至らなかった。言い換えるとこの時期日本の朝鮮半島政策は、明確な政策転換が出来ず、安全保障の要請から韓国に配慮し、緊張緩和への要請から北朝鮮に配慮する「重層性」を浴びるようになったという<sup>(11)</sup>。しかし、崔は研究の重点の一つである「韓国条項」の修正過程を考察する際に、日米・米韓・日米韓の協議でのやり取りのみに焦点を合わせ、日韓の国内における議論が足りないことが指摘される。

更に、米国のアジア政策と日韓関係のダイナミズムを在韓米軍撤退問題との関連で分析した研究がある。

村田晃嗣<sup>(12)</sup>は、ニクソン、カーター、ブッシュ政権の在韓米軍撤退の政策決定過程を米国の世論、議会、軍部、大統領などの主要プレイヤーに焦点を合わせて分析する。村田は、ニクソン政権の在韓米軍削減の政策決定過程において日本要因にも注目する。従来米国の対韓防衛政策は、アジアにおける戦略的な拠点である日本に及ぼす影響を懸念し、戦略的な周辺部である韓国に対するコミットメントを維持するという「朝鮮戦争の教訓」に影響されていたが、この時期になると米国の韓国へのコミットメントを間接的にせよ日本が補完する形に移行したと分析する。

李奇泰<sup>(13)</sup>は、1970年代の東アジア政策を「撤退」、「連合」、「均衡」と分類し、それに伴う日本の朝鮮半島に対する安全保障政策の形成過程を分析する。李は米国の東アジア政策の変化に対し、日本が吉田路線の枠を超えない範囲で対韓安全保障協力を追求したと主張する。ニクソン・ドクトリンの一環として行われた在韓米軍の撤退をみて、佐藤内閣は米国による安全保障コミットメントに対する不安を抱くようになったが、日米同盟と憲法に基づいた吉田路線の範囲を超えず、韓国に対して軍事協力ではなく経済的支援という手段で間接的に支援することを決めたと主張する。

野添文彬<sup>(14)</sup>は、沖縄返還合意に至る政治過程を米国の対韓及び対中政策との関連で歴史的に考察する。米国政府は、対中関係改善と在韓米軍削減という東アジア政策を成功させるために、日本との関係を安定化し、在日及び沖縄基地を維持する必要があると判断し、その布石として沖縄返還を位置付けていたというのが野添の分析である。沖縄返還交渉の過程で、日本は朝鮮半島有事の際に米軍基地使用に前向きな姿勢を取るという立場を持っていたが、米国は台湾やベトナムの有事にも基地使用を確約することを望んだ。佐藤政権は米国の要求を受け入れ、1969年の首脳会談の共同声明に韓国・台湾・ベトナムに対する文言が盛り込まれることになったという。

次は、韓国・北朝鮮と日本との両国関係を中心に分析する研究がある。

劉仙姫<sup>(15)</sup>は、1968年から1972年までの朴正熙政権の対日・対米政策について、同盟理論と対外政策決定論の中のプロスペクト理論を参照するとともに、米韓の一次資料を利用して分析する。朴大統領はこの時期における米国の政策変化が韓国の孤立をもたらす要因であると判断し、韓国の地位を「失う恐怖」を抱くことになり、日米に対韓コミットメントを強く要求した。しかし、それは日米と韓国の距離を広げることになり、結果的に韓国の国際的な地位に悪影響を与えたという分析である。

高一<sup>(16)</sup>は、1970年代初頭における北朝鮮の対外政策と日朝関係の展開過程を日本と北朝鮮の一次資料を使用して分析している。1971年7月のキッシンジャーの訪中以後、北朝鮮は中国との緊密な関係を維持しながら積極的に日朝関係を改善しようとし、それを通じて韓国を国際的に孤立させようとした。北朝鮮にとっては韓国を孤立させ、自分は孤立から逃れるために日本に接近することが重要であったが、日朝間の人的、経済的な交流が増加したにも関わらず、政治関係は進展できなかったという。高はその理由として、周辺国の日米中ソ韓が現状維持を望んだことを挙げている。

こうした先行研究の議論は、次のような限界を呈している。米国の政策との関連で日韓関係をパターン化しようとする研究は、米国の政策変化に対する対応が日韓関係の変化を規定すると分析する。こうした観点は、日本の朝鮮半島政策が国際的な環境変化への反応であったと前提することになる。しかし、こうした考えは、米韓が反対する問題に対しても日本が積極的に働きかけたことを説明できない。また事象を単純化しすぎることで、日韓・日朝関係の複雑なダイナミズムを十分に説明できない。言い換えると、日韓関係は協力と葛藤が混在していた場合が多く、協力と葛藤を従属変数にすると、日韓関係の実際を正確に捉えることができかねない。こうした点で、国際環境や米国の政策などの外部要因と、日韓の政策決定過程という内部要因を同時に考慮するアプローチが必要になる。

また、前述の先行研究は日韓関係や日朝関係にそれぞれ焦点を合わせており、朝鮮半島全体に対する日本の政策に関する考察が十分ではないと指摘できる。実際日本は1970年代初頭の国際的な環境変化に沿って、朝鮮半島を視野に入れた政策を模索し始めたと考えられる。1969年までの『わが外交の近況（外交青書）』は各国との関係について記述している部分で、韓国との関係を中心に叙述し、北朝鮮については当時のイシューを中心に記述していたが、1970年の外交青書からは朝鮮半島の項目の下に日韓・日朝関係を平行して記述している点からも<sup>(17)</sup>、そうした変化を察することができる。故に、この時期の朝鮮半島全体に対する日本の政策を分析する必要がある。

### (3) 分析の枠と研究課題

日本の朝鮮半島政策を国際環境との関連で分析するには、日本が日韓・日朝関係を如何に扱ったのかに関して考察する必要がある。対立する二つの国家に対する外交政策を研究する際には国際政治学における多様な概念が用いられている。本稿では、そのなかでもヘッジ (hedging) 概念が有効な分析枠を提供すると主張する。

ヘッジというのは金融分野で使われていた概念であり、国際政治分野で使用されるようになったのは1990年代からである<sup>(18)</sup>。ヘッジの辞書的な意味は「回答や行動を避ける」ことである<sup>(19)</sup>。しかしその概念に対する包括的な合意は不在の状態である。国際政治学の分野では一般的にリスクを回避するために国家が取る対応としてヘッジを定義する。ハッケ (Jürgen Haacke)<sup>(20)</sup>はヘッジの概念に対する議論を四つに分類した。第一に、リスクに対する対応、第二に、安全保障上の挑戦を扱うための提携の選択 (alignment choice)<sup>(21)</sup>、第三に、大国に対する特定の提携の選択によってもたらされるリスクを扱うアプローチ<sup>(22)</sup>、第四に、混合された政策アプローチ (mixed policy approach) である<sup>(23)</sup>。しかしこうした概念定義は広範囲であるため、その実態を把握することが困難である。故にヘッジの概念に関する議論は、ヘッジ行為が持つ特徴やその構成要因を

究明することに集中されてきた。ヘッジ行為を確認するための実証的な基準 (empirical criteria) を明らかにすることである<sup>(24)</sup>。

ヘッジを規定するための構成要因は、その概念定義と同様に多様である。クイク (Cheng Chwee Kuik) はヘッジの三つの特徴として、第一に、一方を選択して固い関係を結ばない、第二に、政治・経済・安全保障分野に跨るリスクを相殺するために反対もしくは矛盾した政策 (opposite or contradiction measures) を取る、第三に、代替策 (fallback position) を多様化しようとする傾向を挙げている<sup>(25)</sup>。コロレフ (Alexander Korolev) は、ヘッジが構造的な不確実性 (structural uncertainty)、相対的な等距離と同時性 (relative equidistance and simultaneousness)、対抗的な政策 (counteracting policies) という三つの要素で構成されると規定する<sup>(26)</sup>。こうした点から、ヘッジの重要な特徴として構造的要因との密接な関連性と、行為者の認識が挙げられる<sup>(27)</sup>。ヘッジ概念が国際政治学に用いられた目的が勢力均衡理論に基づいた「均衡 (balancing)」と「便乗 (bandwagoning)」の二分法の限界を補完するためであったことを考えると、前述した先行研究がリスクを国際環境の脈絡で捉えることは自然であろう。国家は脅威のレベルが低いと戦略を混合させて使用するか、ヘッジする<sup>(28)</sup>。大国間の葛藤や国際的な緊張が高まると国家は「均衡」や「便乗」のように明確な立場を選択する傾向があり、競争が緩和して多極体制に移行すればヘッジできる空間が拡大されたと認識する<sup>(29)</sup>。しかし、国際システムレベルの説明ではヘッジのような特定の外交政策を十分に説明することができないため<sup>(30)</sup>、国際政治的アプローチ (international politics approach) よりも外交政策 (foreign policy) のアプローチがより適切とされる<sup>(31)</sup>。ヘッジに対するこうした観点は、国際システムと国内レベルの両方を考慮する新古典的現実主義 (neoclassical realism) のアプローチと軌を一にする<sup>(32)</sup>。したがって、ヘッジは日本の外交政策、特にデタントという急激な構造的変化の際における朝鮮半島政策を分析する一つの枠として有効であろう。さらに、ヘッジは矛盾しているように見える外交政策に対しても有益な説明を提供する。

こうした議論を踏まえて、本稿は次のような点に注目しながら議論を進める。第一に、従来の先行研究と同様、ニクソン・ドクトリン、在韓米軍撤退などの米国の外交政策も重要な要因として考慮する。それに加えて、米国の政策に対する日韓の認識と反応も考察する。第二に、こうした外部要因に対する認識について、日韓が如何に対話し、その相互作用が如何にそれぞれの認識に影響したのかを分析する。第三に、その過程で日本がヘッジの空間があると判断し、「韓国条項」の修正と北朝鮮との交流拡大を通じてヘッジを追求したことを明らかにする。

本稿は日本の佐藤内閣末期における日本の朝鮮半島政策を分析する際に、ヘッジ概念を用いることが有効であることを明らかにする。そのために日韓の外交文書、日本の外交青書と防衛白書、国会議事録、新聞などの資料を分析する。この時期の在韓米軍撤退や日韓関係についてはすでに多くの一次資料で研究されているが、本稿では日本の防衛政策や日米安保関係に対する韓国の認識と評価が含まれている韓国の外交文書に焦点を合わせて研究を進める。

## 2. 在韓米軍撤退の過程

### (1) ニクソン・ドクトリンの具体化

1969年7月25日、ニクソン (Richard M. Nixon) 大統領はグアム島で米国の新しいアジア政策を発表した。今後も米国はアジアにおける重要な役割を担当するが、核兵器による攻撃を除いて

は、アジアの防衛はアジア各国が自ら守ることを期待するという内容であった<sup>(33)</sup>。そして1970年2月18日、『1970年代のアメリカの外交政策—平和のための新戦略 (U.S. Foreign Policy for the 1970's: A New Strategy for Peace)』が議会に提出され、ニクソン・ドクトリンとして具体化された。ニクソン・ドクトリンが登場した背景にはベトナム問題のベトナム化 (Vietnamization) の模索があったが、ベトナムのみならず韓国、台湾、日本などのアジアにおける米国の同盟諸国にも同様に適用される原則であった。ニクソン・ドクトリンは韓国においては在韓米軍撤退として実現された。在韓米軍の撤退は1960年代初頭から米国政府内で議論されていたが<sup>(34)</sup>、韓国のベトナム派兵によってその議論は中断されていた<sup>(35)</sup>。しかし、1968年半ばから米国がベトナムからの撤退を模索する中で在韓米軍撤退が再検討されることになった<sup>(36)</sup>。ニクソン・ドクトリンは、その再検討を後押しするかたちになったのである。

1969年2月、ニクソン大統領は政策検討覚書 (National Security Study Memorandum, NSSM)-27で、在韓米軍の削減に関する研究を指示した<sup>(37)</sup>。1970年3月には、国家安全保障会議 (NSC) 政策決定覚書 (National Security Decision Memorandum, NSDM)-48にニクソン大統領が署名し、在韓米軍の部分的な撤退が決定された。NSDM-48には、在韓米軍2万人の削減、韓国軍強化のための年間2億ドルの援助、対韓経済援助の維持等が提示されている<sup>(38)</sup>。

1970年5月頃からは在韓米軍の撤退が米国メディアで報道されはじめ、7月6日、ポーター (William J. Porter) 駐韓米国大使が米軍一個師団の減縮計画を韓国政府に通告することで撤退が本格化した<sup>(39)</sup>。1970年7月11日には米韓軍事実務会談が開催され、7月22日に米韓国防次官の間で在韓米軍の削減とそれに対する補償を米国が提供するという原則に両国が合意した<sup>(40)</sup>。1971年2月6日、在韓米軍の削減と韓国軍の現代化に対する米韓協議が妥結され、ソウルとワシントンで同時に「韓国軍現代化及び駐韓米軍減縮に関する共同声明書」が発表された<sup>(41)</sup>。共同声明には、韓国と米国政府が韓国軍の現代化計画と在韓米軍の減縮に関する諸事項に合意すること、在韓米軍2万人の削減、韓国軍の現代化のために米国が同年分の1億5千万ドルを提供すること、米韓外交及び国防関係高位官僚が参加する「米韓安保協議会議 (ROK-US Security Consultative Meeting, SCM)」の開催などが盛り込まれた<sup>(42)</sup>。

その後、米中間の対話においても在韓米軍の撤退問題が協議の対象になった<sup>(43)</sup>。米中会談後、米国政府内では在韓米軍の追加撤退に関して議論が提起された。レアード (Melvin Laird) 国防長官をはじめとする国防省は追加撤退に積極的な立場だったが、キッシンジャー (Henry A. Kissinger) と国務省は反対した<sup>(44)</sup>。結局、1973年1月、レアード長官の辞任とともに米国政府内における追加撤退の主張は力を失った。そして1月16日、米国大統領府は在韓米軍撤退の可能性を公式に否定し、3月16日には国務省と追加撤退に反対する旨の共同声明を発表した<sup>(45)</sup>。

## (2) 韓国の対日協力要請

韓国の脅威認識と米国のコミットメントに対する不安は、1960年代後半からすでに高まっていた。北朝鮮は1968年1月21日の青瓦台襲撃事件、1月23日のプエブロ号事件などを起こして朝鮮半島の緊張を高めたが、米国の対応は韓国にとって満足できるものではなかった。1969年4月15日、米海軍の偵察機であるEC-121が北朝鮮によって追撃された時も、ニクソン政権は具体的な示威行為以上のことはしなかったのである<sup>(46)</sup>。こうした状況で、ニクソン・ドクトリン

とそれに伴う在韓米軍撤退問題は韓国の不安を一層刺激した。韓国政府は米国との交渉を進めると同時に、日本に協力を要請することを決めた。1970年7月の第4回日韓定期閣僚会議を準備する過程で、韓国は「朝鮮半島事態、特に北朝鮮の挑発行為は朝鮮半島のみならず地域全体の平和と安全を危険にすることを日本政府に認識させ、日本政府の積極的な理解と支持を求めると、日本との交渉における韓国の基本的立場を決めていた<sup>(47)</sup>。韓国は、日本も韓国と同じ脅威認識を持っていると判断して日本に協力を要請することを決めたと思われる。

こうした認識をもとに、韓国は第4回日韓定期閣僚会議を機に日本に対して繰り返し協力を要請した。1970年3月6日、李厚洛駐日韓国大使は佐藤首相と面談し、韓国の安全保障に対する佐藤首相の考えについて説明を要請した。これに対し佐藤首相は、「韓国の安全保障に対する日本の立場はいつも前向きな姿勢であり、韓国に緊急事態が発生した場合、国連軍の適切な措置に従うつもりであるし、そうした措置がない場合でも、在日米軍との『事前協議』問題において、積極的な態度で臨む」と答えた。また、在韓米軍撤退に関しても、「有事の際、在日米軍が対処するため心配はないし、日本が朝鮮半島に対して自衛隊を派兵するなどの軍事的な行動はとらない」と答えた。これに李大使は、約1億ドルの借款を要請した<sup>(48)</sup>。

1970年7月6日、韓国外務部は駐日韓国大使に、ロジャース（William Rogers）国務長官の訪日の際に在韓米軍撤退問題について見直すことをロジャース長官に要請するよう、日本に働きかけることを指示した。特に1969年11月の佐藤—ニクソン共同声明の「総理大臣は……米軍の極東における存在がこの地域の安定に大きな柱となっているという認識を示した」という第3項を想起させるよう努力することを指示している<sup>(49)</sup>。

### 3. 佐藤内閣の脅威認識

当初日本は在韓米軍の撤退が日本の安全保障に影響するという認識を持っていた。在韓米軍の撤退が実行される前、日本政府は撤退について反対の立場を表明していた。1960年代後半における北朝鮮の挑発行為による朝鮮半島情勢の緊張は、日本の脅威認識を上昇させたのである<sup>(50)</sup>。この脅威認識は、在韓米軍が撤退すると朝鮮半島の安全保障問題において日本が米国の肩代わりを要求されるという懸念につながった。故に、撤退計画が登場した時、日本は韓国の協力要請に協力的な態度を見せていた。

1970年7月6日、日本を訪問したロジャース長官との会談で佐藤首相は、在韓米軍の撤兵の時期について慎重な配慮を要請した<sup>(51)</sup>。7月14日、李厚洛大使は佐藤首相との面談で、在韓米軍撤退に関して朴大統領が反対意見を持っており、今回の日韓定期閣僚会議にその旨を反映することを望むとし、佐藤首相の特別な配慮を要請した。佐藤首相は、7月17日に予定されていた日韓定期閣僚会議準備会議でそのことを検討すると答えた。さらに、在韓米軍撤退問題についてロジャース長官の訪日の際に日本も反対の意思を表明したことと、またロジャース長官が韓国での米軍の削減について懸念することはないと発言したことを李大使に伝えた<sup>(52)</sup>。また、佐藤首相は7月16日の午前に首相官邸で韓国訪問を終えて帰国した土屋防衛政務次官に会った。土屋次官によると、首相は「今月8日のロジャース米国務長官との会談の際、ロジャース長官に対し、在韓米軍の撤収時期を慎重に検討するよう要請した」と述べたという。日本政府が米側に対し在韓米軍の削減を慎重にするよう要請したことが明らかになったのは、これが初めてであった<sup>(53)</sup>。



しかし、第4回日韓定期閣僚会議が始まると日本の態度は変化した。日本は以前より消極的な姿勢に変わったのである。日本は「在韓米軍の削減問題は本質的に米韓両国の問題であり、韓国政府と声を一つにして削減反対の旨を共同コミュニケに盛り込むことは日米関係の大局からして避けるべき」という立場を示した<sup>(54)</sup>。実際に、共同声明には在韓米軍の撤退に関する反対は盛り込まれなかったのである<sup>(55)</sup>。韓国が望んだ在韓米軍削減反対や、沖縄基地の自由かつ迅速な使用に関する言及も、日本の反対で共同声明に含まれなかった<sup>(56)</sup>。また、外務関係個別会議で愛知揆一外相は在韓米軍の減軍問題について、「その扱い方はデリケートで、日本としてはいちいち大きく取り上げること（play up）にならないように気を付けており、韓国の立場を十分理解しているが、必要以上に相手を刺激することは戦略上賢明ではない」と発言した<sup>(57)</sup>。

日本がこうした態度を見せた理由として、ベトナムと朝鮮半島に対する「巻き込まれ」の恐怖が挙げられる<sup>(58)</sup>。当時、日本の国会における議論とメディアの報道は、そうした「巻き込まれ」の恐怖を示していた。中曽根康弘防衛庁長官は1970年7月13日の参議院沖縄・北方問題特別委員会で、「在韓米軍の撤退は日本の安全保障に直接間接に関連する問題であり、韓国にはできるだけ米軍部隊が存在した方がいい」と述べながら、「日本以外の外国の軍事安定あるいは強化のために日本の自衛隊が米軍の肩代わりをするということはない」と発言した<sup>(59)</sup>。中曽根の答弁は、当時朝鮮半島情勢と在韓米軍撤退に関して日本が「巻き込まれ」の恐怖を感じていたことを逆説的に示している。しかし中曽根の発言は、朝鮮半島に巻き込まれることに対する国内の懸念を完全に払拭することはできなかったのである。

日本のメディアも在韓米軍の撤退によって朝鮮半島に巻き込まれることを懸念していた。当時の報道は在韓米軍の撤退によって日本が米国の「肩代わり」になる可能性や、沖縄基地が「兵器庫化」することに対する憂慮を示している。これは主に韓国と台湾の米軍基地の機能縮小により沖縄の米軍基地が韓国防衛の拠点としての機能をより強く要求されることへの不安、即ち安全保障上の「日韓両国の一体性」<sup>(60)</sup>への懸念であった。

しかし、在韓米軍の撤退に対する日本の姿勢を考えるには、米国のコミットメントの変化以外に、日本自身の状況認識と日韓の相互作用も視野に入れる必要がある。まず、米軍撤退が朝鮮半島の軍事バランスに及ぼす影響が大きいという日本政府の判断があった。朝鮮半島に「巻き込まれる」恐怖にも関わらず、日本が在韓米軍の撤退について積極的な反対を見せなかったのは、米軍のプレゼンスの縮小が地域と朝鮮半島の勢力均衡に及ぼす影響が大きいと判断したからである。第4回日韓定期閣僚会議を前にして外務省のアジア局は、「北朝鮮よりの大規模攻撃はもはや極めて現実性に乏しいこと、米軍地上軍の削減は純戦力的にはそれほどの影響を及ぼさず、かつ、日米安保体制が背後にあって北朝鮮からの全面攻撃に対しては、十分補完的であること……などを韓国に指摘して、共同コミュニケへの記載は拒むこと」としている<sup>(61)</sup>。外務省は在韓米軍の撤退が朝鮮半島における軍事力の均衡を崩すものではないと判断したのである<sup>(62)</sup>。また、米軍が日本の基地を使用して韓国を支援すれば、韓国が北朝鮮に対抗することは十分に可能であると判断していた<sup>(63)</sup>。

さらに、韓国が閣僚会議で安全保障関連の要求を強く主張することに対する日本国内の予想とは異なり、実際には韓国の要求が強くなかったことも、日本の判断に影響したと考えられる。日本のメディアは韓国が日本に米国の肩代わりをすることを要請すると予想していたが、韓国は安

全保障問題より経済協力問題に集中したのである。会議終了後日本のメディアは、韓国政府が「米軍削減反対」などを日本に強く押し付けようとしなかったと報道している<sup>(64)</sup>。韓国の態度は、日本が朝鮮半島に対する軍事的な影響力を拡大することに対する懸念と、日本から経済借款を確保するためには安全保障問題で不利な状況を作りたくなかった状況判断によるものであった<sup>(65)</sup>。こうした韓国の態度は、在韓米軍撤退問題と朝鮮半島情勢を判断するにあたって、日本の認識に影響しただろう。そして在韓米軍の撤退が地域と朝鮮半島の現状維持に対する大きな脅威ではないという判断の上、佐藤内閣は南北に対するヘッジ政策に舵を切ったのである。

#### 4. 朝鮮半島に対するシグナル

##### (1) 「韓国条項」の修正

「韓国条項」の修正は、そうした認識に基づいて推進した韓国へのヘッジ政策の一種の現れであった。1969年11月21日、佐藤首相とニクソン大統領との首脳会談後の共同声明には、日本と朝鮮半島の関係において重要なステートメントが盛り込まれた。「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」という内容のこの第4項を「韓国条項」と呼ぶ。同日佐藤首相はナショナル・プレス・クラブにおける演説で「韓国条項」の意味について説明した。韓国に対する武力攻撃の発生は日本の安全に重大な影響を及ぼすものであり、それに対処するための米軍の日本国内施設の使用に関する事前協議について、前向きかつ速やかに決定する方針を明らかにしたのである<sup>(66)</sup>。日本の態度表明は、韓国の防衛に関する日本の関与を明確に示した初めての事例であり、沖縄基地が韓国の防衛に使用されることに日本が公に同意したことを意味する<sup>(67)</sup>。故に「韓国条項」は、アジアにおける安全保障上の役割分担に関する米国の要求を日本が一部受け入れたことを意味し、その結果として韓国の安全保障上の懸念をある程度払拭することができたといえる。こうした脈絡で、日本の「韓国条項」に対する立場の変化は、韓国にとっては単なる「表現」の変化を超える意味として捉えられた。

「韓国条項」の意味をトーン・ダウンしようとする動きが最も活発だったのは佐藤首相とニクソン大統領の2回目の首脳会談を前にした1972年前後であった<sup>(68)</sup>。1972年1月、サンクレメンテにおける日米首脳会談の際、日本側は「韓国条項」に関連する文言を共同声明に盛り込まないよう腐心した<sup>(69)</sup>。結局、1969年の「韓国条項」への言及は共同声明に盛り込まれなかったのである<sup>(70)</sup>。首脳会談後の1月8日の記者会見で佐藤首相は、「韓国条項」と「台湾条項」が盛り込まれず、緊張緩和を助長する共同声明にしたのは首相本人の考えであったとしながら、「69年の際は69年、今回は今回の時点における声明で、いつまでも固定的な状態で考えるのは声明として不適當だ。そのときの感じ方であり、条約じゃない」と答えた<sup>(71)</sup>。後ほど福田外相がこの発言を撤回したが、こうした発言は、国際的な緊張緩和に対する佐藤首相の認識が反映されたものであったと考えられる。また、日米首脳会談で「韓国条項」と「台湾条項」に対する言及がなかったことについて、日本では対米自主外交の態度と報じられた<sup>(72)</sup>。さらに1972年5月16日には福田外相が衆議院内閣委員会で、「1969年の（台湾条項と）韓国条項はあのときの時点における両首脳の見解を表明したものであって、……今は、あのときのような情勢認識は必要ない」と発言している<sup>(73)</sup>。また佐藤首相は1972年12月9日、国会で「事前協議にイエスもノーもあり、国益に照らして決定する」と発言した<sup>(74)</sup>。

韓国との協議においても日本はこうした態度を貫いた。第4回日韓定期閣僚会議の際、韓国が準備した案には「韓国の安全が日本の安全に緊要であることを再確認する」旨の文言が盛り込まれていたが<sup>(75)</sup>、最終的には「両国の安全と繁栄が極めて緊密な関係にある」と意味が縮小された<sup>(76)</sup>。同会議の本会議で愛知外相は1969年の「韓国条項」に現れている韓国の安全に対する日本の考え方が日本の基本的立場であることを明らかにしたものの<sup>(77)</sup>、7月23日の閉会式の挨拶では、韓国に対する経済建設面での協力を進める意向を明らかにしたのである<sup>(78)</sup>。日韓定期閣僚会議における「韓国条項」は、1969年の第3回、1970年の第4回会議では繰り返されたが、1971年の第5回会議では削除された<sup>(79)</sup>。「アジアにおける平和と繁栄が両国の共通の目標であり、韓国が朝鮮半島の恒久的平和と統一のために努力していることを日本は歓迎する」との表現が盛り込まれただけであった<sup>(80)</sup>。こうして佐藤内閣は、韓国への関与を縮小するヘッジを模索したのである。

## (2) 北朝鮮への接近の模索

佐藤内閣は「韓国条項」の修正という対韓ヘッジを推進すると同時に、北朝鮮に対する接近にも乗り出した。冷戦が最盛期であった1965年に日本は韓国と公式的な外交関係を樹立した。冷戦構造が固着して北朝鮮の挑発が続く状況で、日本はヘッジよりは韓国重視政策を選択したのである。しかし、北朝鮮とは朝鮮総連と社会党の非公式な対話チャンネルを持っていた<sup>(81)</sup>。1970年3月31日に起きたよど号事件の解決のための北朝鮮の協力は、日本国民の北朝鮮に対する印象を向上させ、日朝が近づく契機となった<sup>(82)</sup>。これを機に、1971年頃から北朝鮮を視野に入れた朝鮮半島政策へと転換する兆候が現れた<sup>(83)</sup>。北朝鮮との関係は1971年以後、人、スポーツ、学術・文化、経済などの分野で徐々に拡大されたのである<sup>(84)</sup>。

1970年8月15日、韓国の朴正熙大統領は「第25周年光復節慶祝辞」で南北の「善意の競争」を提案しながら、国連での「朝鮮問題（Korean Question）」討議に北朝鮮が参加することに反対しないという内容を盛り込んだ「平和統一構想宣言（8・15宣言）」を発表し、その翌年の1971年8月12日、大韓赤十字社の崔斗善総裁が特別声明を発表して北朝鮮に離散家族再会のための対話を提案した<sup>(85)</sup>。北朝鮮はこれを受け入れ<sup>(86)</sup>、9月から南北赤十字予備会談と本会談が開催された。朝鮮半島における対話ムードに日本は即刻反応した。8・15宣言発表の翌日、日本が北朝鮮との交流を拡大すると報道された。在日北朝鮮人の日本への再入国の許可基準を緩和することを検討する計画であり、また、日本人の北朝鮮への渡航についても、国会議員や貿易関係者のみならず、日朝友好親善団体等文化団体の者にも基準を緩和して正規の旅券を発給することになり、第一号として日朝協会の事務局長が北朝鮮行きの旅券の発給を受けたと報道された<sup>(87)</sup>。

日本の態度変化は、米中和解と朝鮮半島における緊張緩和という国際情勢への判断がその背景にあった。木村外相は、駐日韓国大使が北朝鮮と日本の接近に対して抗議したのに対し、「ニクソン大統領の北京訪問発表後、米中緊張緩和と南北赤十字会談など、一連の緊張緩和ムードが日本の朝野に影響を及ぼしているのは事実であり、政府としてはこれを無視できない立場である」と発言した<sup>(88)</sup>。1971年7月のニクソン大統領の中国訪問発表以後に北朝鮮に対する穏健な発言が続いたこと<sup>(89)</sup>が、そうしたことを裏付ける。

1971年8月、第5回日韓定期閣僚会議において、日本は日朝関係の促進を求める条項を入れる

よう主張し、北朝鮮を安全保障上の脅威と名指しする条項の削除を求めた<sup>(90)</sup>。同会議で木村外相は「今後は北朝鮮との人的交流を段階的に活発化していこう」と述べ、韓国の金溶植外相との個別会談でも「日本が北朝鮮との人的交流を進めることはアジアの緊張緩和の方向に沿うことだし、また日本国内には、それを求める世論も高まっている」と説明した<sup>(91)</sup>。

佐藤首相は10月に国会で「南北赤十字会談等の朝鮮半島における緊張緩和の趨勢に沿って北朝鮮との人的、物的交流を考える。また、韓国との国交正常化以来の対韓友好協力関係の維持が、北朝鮮に対して敵対的態度をとることを意味しない」とし、朝鮮半島の国際情勢の推移を考慮しつつ対処していくと発言した<sup>(92)</sup>。1972年3月には佐藤首相が、「韓国条項」に関連して、1969年と今とでは情勢が変化したと発言し、また、北朝鮮の人の往来問題について「外交上の配慮など諸般の事情を考慮し、国際情勢の推移を十分に勘案してケース・バイ・ケースで判断していく」という考えを明らかにした<sup>(93)</sup>。

人的交流も拡大された。日本社会党の成田委員長と代表団は、1970年9月2日に北朝鮮に入国した<sup>(94)</sup>。韓国政府は社会党の訪朝が決定された7月30日に駐日韓国大使館の姜公使が外務省を訪問して訪朝に反対の意を示し、日本政府に社会党訪朝団の出国を許可しないよう要請した<sup>(95)</sup>。しかし社会党の訪朝は行われ、代表団は金日成と約3時間にわたり会談を行い、9月2日に日本社会党と北朝鮮の労働党間の共同声明を発表したのである<sup>(96)</sup>。共同声明では、日本政府が日韓基本条約を破棄して北朝鮮と国交を正常化し、日朝両国の人民の親善交流を発展させるべきと強調されたのである<sup>(97)</sup>。

また、1971年11月16日に結成された日朝友好促進議員連盟（日朝議連）<sup>(98)</sup>も、1972年1月18日に久野忠治議員を団長とする訪朝団を平壤に派遣し、1月23日に「日朝貿易の促進に関する合意書」が、25日には「日朝共同声明」が発表された<sup>(99)</sup>。この「日朝議連」は、自民党と社会党と共産党の議員が参加する超党派組織であり、246人の衆参議院の議員が参加し、自民党の田中派の議員である久野忠治が会長代理になった。韓国政府は、この連盟に自民党の議員が多数参加していることに深刻な懸念を持っていた<sup>(100)</sup>。

北朝鮮との接触拡大に関する関心は自治体にも広がった。1972年3月31日、東京都議会は公明、社会、民社党所属議員全員と自民党の一部議員らの総計74人で北朝鮮との国交正常化を目的とする「日朝友好促進東京都議会議員連盟」を結成した。当時、日中関係正常化のための「日中国交回復促進東京都議会議員連盟」も結成された。1972年6月、全道商工会議所大会で中国、北朝鮮との貿易を促進するという決議があり、7月25日には自民党の道民第20回定期大会で国際貿易交流特別委員会が設置され、中国と北朝鮮との積極的な交流を決めた。これを持って、北海道も7月29日、北朝鮮との貿易拡大のための社団法人「北海道日朝友好貿易協会」を発足させた<sup>(101)</sup>。これも、北海道議員103名のうち、社会党、共産党議員全員と、自民党出身議員58名のうち51名が参加した超党派組織であった<sup>(102)</sup>。韓国は、ここにも自民党議員の大半が参加していることを深刻に受け取り、今後の活動状況を注視し、活動を弱体化させる働きかけをすることを決めた<sup>(103)</sup>。

経済交流も拡大された。日朝間の経済貿易は1960年代後半から1970年に至るまで2倍近く増加した。1966年には輸出の合計が約2,770万ドルであったが、1970年には約5,775万ドルに至ったのである<sup>(104)</sup>。1971年11月19日、北朝鮮技術者の入国許可問題に関して反対意見を伝えた駐

日韓国大使館の姜公使に対し、須之部量三アジア局長は、韓国が要求するように北朝鮮との全ての物的、人的交流をしないことは困難であるとの立場を示した。さらに、「韓国が頑なに要求をしているとの声が日本内で高まっており、特に不景気の中で困難に直面している業者や貿易関係の省庁でそうした意見が高まっている。外務省には各界からそうした圧力が強まっている」と述べたのである<sup>(105)</sup>。このように佐藤内閣は、韓国の不満にもかかわらず、北朝鮮との関係改善というヘッジ政策を追求した。

## 5. おわりに

本稿は1960年代後半から1970年代初頭にかけて、米国の外交政策の変化によって大きく揺らいだ東アジアと朝鮮半島をめぐる国際環境に対して、佐藤内閣が如何に対応したのかについて考察した。

従来の研究の多くは、この時期の国際的な緊張緩和を契機に、日本が「外交地平の拡大」、「自主外交」、「全方位外交」<sup>(106)</sup>などを追求したと分析する。朝鮮半島との関係については、冷戦構造の弛緩に遭遇した日本が独自の外交政策を推進して北朝鮮に近づき、これに反発した韓国との葛藤が起きたという見解である。こうした研究は、この時期日本が国連で韓国の立場を支持し続け、北朝鮮との関係改善を限定的に行ったことを説明するには不十分な部分がある。佐藤政権の韓国への支援の動機は経済的利益以上の、日本の平和と安全保障にとっての韓国の重要性という認識に基づいていたという分析もあるが<sup>(107)</sup>、佐藤政権末期に「韓国条項」の修正発言が相次いだ事実を説明できない。

日本のこうした姿勢は「混乱」や「矛盾」というより、当時の国際環境と南北関係に対する情勢認識の上で、「二つの朝鮮」と友好的な関係を持ち、朝鮮半島の緊張、さらには戦争の可能性というリスクをヘッジしようとした結果であると考えられる。即ち、日本は在韓米軍撤退に関する脅威認識が相対的に低く、むしろ緊張緩和のシグナルとして捉え、朝鮮半島に対するヘッジの余地が拡大していると判断したといえよう。その結果、日本は「韓国条項」をトーン・ダウンすることで韓国への「巻き込まれ」の可能性を最小限にし、北朝鮮とは交流を拡大させることで関与しようとしたと捉えられる。こうした日本の試みを単なる「外交的失敗」と捉えるよりは、緊張緩和とともに不確実性が拡大する国際環境下において絶妙にバランスを取ってきたと解釈することができるのではないだろうか。ヘッジの観点からすると韓国や北朝鮮に対して明確な提携の選択をすることは日本の利益ではなかったため、佐藤内閣は「韓国条項」の完全な撤廃には至らず、北朝鮮との外交関係の樹立もしなかったと捉えることができる。

デタントが深化していった田中内閣時期には、朝鮮半島に対するヘッジ政策はより強化された。後任の三木内閣時期には、国際的な緊張が高まったため、日米間に「新韓国条項」を通じて韓国の安全保障に対する日本の役割を再確認し、ヘッジ政策から後退した姿を見せたのである。日本の朝鮮半島政策に対するヘッジ概念の説明力を高めるために、分析対象となる期間を拡大することが本研究の今後の課題である。

(受理日 2023年4月24日)

(掲載許可日 2023年7月26日)

---

## 注 記

- (1) 1965年の日韓国交正常化以前の日本と朝鮮半島の関係については、李鍾元（2017）『戦後日韓関係史』有斐閣と朴正鎮（2012）『日朝冷戦構造の誕生—1945—1965封印された外交史』平凡社などを参照。1945年から1960年までは日韓関係は単に正式の外交関係がなかったという意味にとどまらず、激しい対立が繰り返された時期であり（李 2017、8頁）、日本は朝鮮半島政策において韓国との関係を優先し、その選択は日韓条約として制度化された（朴 2012、487頁）。
- (2) 日本外務省（1971）『わが外交の近況』第15号。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1971/s46-2-1-1.htm#a3\_1.（2023年4月1日）
- (3) 五百旗頭は日本が1970年代の構造変化に適切に対応できなかった理由は、内政の流動化によって日本の外交が不安定で状況対応型なものになったからであると指摘している。対韓政策の揺れはこの時期の混乱の現れであるという分析である。五百旗頭真（1999）『戦後日本外交史』有斐閣アルマ。石田も、1970年代日本の朝鮮半島政策は南北双方に不満を残したと分析している。石田智範（2016）「戦後日本のアジア外交と朝鮮半島—秩序変動期における緊張緩和の模索、1969—1973年」『法学政治学論究：法律・政治・社会』第109号、35-66頁。
- (4) ビクター・チャ著、倉田秀也訳（2003）『米日韓反目を超えた提携』有斐閣。
- (5) 禹承芝（2003）「冷戦時期韓国—日本協力のパズル—不介入仮説対介入—連合政治仮説」『韓国政治学会報』第37巻、第3号、129-149頁。
- (6) 1969年11月21日、佐藤首相とニクソン大統領の首脳会談後の共同声明に盛り込まれた「韓国の安全は、日本の安全にとって緊要である」という内容の第4項を「韓国条項」と呼ぶ。「佐藤栄作総理大臣とリチャード・M・ニクソン大統領との間の共同声明（1969.11.21）」『わが外交の近況（1969）』第14号、399-403頁。
- (7) 李庭植著、小此木政夫、古田博司訳（1989）『戦後日韓関係史』中央公論社、141-143頁。
- (8) 1972年1月、テレビでの大平外相の発言、前掲書100頁から再引用。
- (9) 石田（2016）52-53頁。
- (10) 崔慶原（2014）『冷戦期日韓安全保障関係の形成』慶應義塾大学出版会。
- (11) 前掲書、251頁。
- (12) 村田晃嗣（1998）『大統領の挫折—カーター政権の在韓米軍撤退政策』有斐閣。
- (13) 李奇泰（2012）「米国の東アジア政策と日本の対韓安全保障政策—在韓米軍撤退問題と日韓安全保障協力の模索、1969—1979」慶應義塾大学博士論文。
- (14) 野添文彬（2013）「米国の東アジア戦略と沖縄返還交渉」『国際政治』第172号、1-14頁。
- (15) 劉仙姫（2012）『朴正熙の対日・対米外交—冷戦変容期韓国の政策、1968—1973年』ミネルヴァ書房。
- (16) 高一（2010）『北朝鮮外交と東北アジア—1970—1973』信山社。
- (17) 外務省（1970）『わが外交の近況』第14号。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1970/s44-contents.htm（2023年6月27日）
- (18) Cheng Chwee Kuik. (2021) "Getting Hedging Right: A Small-State Perspective." *China International Strategy Review*. Vol.3. No.2. p.301.
- (19) Cambridge Dictionary. https://dictionary.cambridge.org/dictionary/english/hedge（2023年6月27日）
- (20) ヘッジの概念定義については次を参照。Jürgen Haacke. (2019) "The Concept of Hedging and Its Application to Southeast Asia: A Critique and A Proposal for A Modified Conceptual and Methodological Framework."

---

*International Relations of the Asia-Pacific*. Vol.19. No.3. pp.375-417.; T. V. Paul, James J. Wirtz, and Michel Fortmann. (eds.) (2004) *Balance of Power: Theory and Practice in the 21st Century*. Stanford, California: Stanford University Press.; Kuik (2021); Alexander Korolev. (2019) "Shrinking Room for Hedging: System-Unit Dynamics and Behavior of Smaller Powers." *International Relations of the Asia-Pacific*. Vol.19. No.3. pp.419-452.; Evelyn Goh.(2006) "Understanding 'Hedging' in Asia-Pacific Security." *PacNet* (Center for Strategic and International Studies) など。

- (21) 主に「均衡」と「便乗」の間のもの、もしくはその第三の対案を意味する。
- (22) 大国の要求を避け、明確な提携をしないことなどを意味する。
- (23) 関与と抑制を同時に追求するか、政治・軍事・外交的な均衡と便乗の多様な組み合わせを含む。
- (24) Haacke (2019) p.376.
- (25) Kuik (2021) p.302.
- (26) Korolev (2019) pp.420-422.
- (27) David C. Kang. (2009) "Between Balancing and Bandwagoning: South Korea's Response to China." *Journal of East Asian Studies*. Vol.9. No.1. pp.1-28.
- (28) Patricia A. Weitsman. (2004) *Dangerous Alliances: Proponents of Peace, Weapons of War*. Stanford, Calif: Stanford University Press. p.12.
- (29) Koga (2018) pp.638-640. Korolev (2019) p.420.
- (30) Alexander Korolev. (2018) "Russia in the South China Sea: Balancing and Hedging." *Foreign Policy Analysis*. Vol.15. No.2. pp.263-282.
- (31) Korolev (2019) p.423.
- (32) Korolev (2019) pp.423-424.
- (33) Richard M. Nixon. (1969) *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard M. Nixon, Book 1*. Washington, DC: Government Publishing Office, pp.544-556.
- (34) 村田 (1998) 56 頁。
- (35) ユ・インソク (2006) 「ニクソン行政部の駐韓米軍撤収政策」ソウル大学大学院外交学科博士学位論文、47-48 頁。
- (36) ユ (2006) 50 頁。
- (37) NSSM-27. "Interagency Planning-Programming-Budgeting Study for Korea." February 22, 1969.
- (38) NSDM-48. "US Programs in Korea." March 20, 1970.
- (39) 国防部軍史編纂研究所 (2003) 『韓美軍事關係史 1871-2002』国防部軍史編纂研究所、695 頁。
- (40) カン・ソンチョル (1988) 『駐韓米軍』イルソンジョン、205 頁。
- (41) ソウル新聞社編 (1979) 『駐韓米軍 30 年』杏林出版社、365-366 頁。
- (42) 「大韓民国政府と米合衆国政府間の共同声明」『韓国安保に関する韓米間協議 (国軍現代化 5 カ年計画及び駐韓米軍減縮) 全 8 巻、V.3 基本文書、1971.1.2』(分類番号 729.11、登録番号 4310)、大韓民国外交史料館。
- (43) 在韓米軍に対する米中間の協議については、洪錫律 (2012) 『分断のヒステリー—公開文書でみる米中関係と韓半島』チャンビ、李東俊 (2010) 『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容 1969-1975 年』法政大学出版社などを参照。
- (44) Memorandum of Conversation, Participants: Mao Tsetung, Chou En-lai, Henry A. Kissinger, Winston Lord,

---

February 17, 18, 1973, Library of Congress, Declassified Documents Reference System. 李奇泰 (2014) 「デタント期米国の東アジア政策と日本の対韓安保政策—米国の撤収、均衡、連合戦略と韓日安保協力」『国際政治論叢』第54巻、第2号、128-129頁から再引用。

(45) 同上。

(46) 村田 (1998) 62頁。

(47) 「韓日閣僚会議議題及び立場 (政治関係)」1970年7月18日『韓日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.1 事前準備』(分類番号723.1JA、登録番号3505)、大韓民国外交史料館。

(48) 駐日大使発、外務部長官宛 (JAW-03082) 1970年3月6日「韓日閣僚会議議題及び立場 (政治関係)」1970年7月18日『韓日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.1 事前準備』

(49) 外務部長官発、駐日大使宛 (WJA-07060) 1970年7月6日『韓国安保に対する日本の見解、1970』

(50) チャ (2003) 70頁。

(51) 『朝日新聞』1970年7月19日。

(52) 駐日大使発、外務部長官宛 (JAW-07221) 1970年7月14日、『韓日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.1 事前準備』

(53) 『朝日新聞』1970年7月16日。

(54) 外務省アジア局、「第4回日韓定期閣僚会議について」1970年7月13日、『日韓関係 (第4回日韓定期閣僚議 [1])』(管理番号2010-3959、分類番号SA.1.2.2)、外務省外交史料館。韓国外務部、「共同声明書」『韓・日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.3 本会議』(分類番号723.1JA、登録番号3507)、大韓民国外交史料館。

(55) 共同声明の第8項における在韓米軍関連の言及は、米軍の極東における存在が地域の安定の支えになっているとの認識表明にとどまっていた。日本外務省『日韓関係 (第4回日韓定期閣僚議 [1])』

(56) 『朝日新聞』1970年7月23日。

(57) 『韓・日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.3 本会議』

(58) チャ(2003) 73頁、李奇泰 (2014) 122-123頁。チャは1969-1971年の時期、米国のコミットメントに対する「捨てられ」の恐怖があったが、米軍削減によってベトナム戦争に対する「巻き込まれ」の恐怖がそれを相殺したと分析している。

(59) 第63回国会参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会、1970年7月13日。国会会議録検索システム (2023年4月12日)。

(60) 『朝日新聞』1970年7月17日。

(61) 日本外務省アジア局「第4回日韓定期閣僚会議について」1970年7月13日、『日韓関係 (第4回日韓定期閣僚議 [1])』

(62) 「在韓米軍削減問題」 「第4回日韓定期閣僚会議について」1970年7月13日、『日韓関係 (第4回日韓定期閣僚議 [1])』

(63) アジア局北東アジア課、「在韓米軍の削減問題」日付なし、日本外務省、『日韓関係 (第4回日韓定期閣僚議 [1])』

(64) 『朝日新聞』1970年7月23日。

(65) 前掲、『韓・日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.3 本会議』

(66) 「ナショナル・プレス・クラブにおける佐藤栄作内閣総理大臣演説 (1969.11.21)」『わが外交の近況 (1969年)』



- 
- 第14号、369-376頁。
- (67) チャ(2003) 72頁。
- (68) 金東明(2021)「福田赳夫の対韓国外交—『韓国条項』の修正と在韓米軍撤退政策への対応」『日本研究』第87号、18頁。
- (69) 劉仙姫(2012)『朴正熙の対日・対米外交：冷戦変容期韓国の政策、1968-1973年』ミネルヴァ書房、151頁。
- (70) 「日米共同声明の全文」『朝日新聞』1972年1月8日。
- (71) 『朝日新聞』1972年1月8日。
- (72) 崔(2014) 10頁。
- (73) 第68回国会衆議院内閣委員会第20号(1972年5月16日)、国会会議録検索システム(2022年12月22日)。
- (74) 第67回国会参議院沖縄返還協定特別委員会第3号(1972年12月9日)、国会会議録検索システム(2022年12月22日)。
- (75) 第4回日韓定期閣僚会議のための基本立場を規定する文書を見ると、韓国政府は「韓国条項」を共同声明で確認する意図を持っていたと考えられる。「第4次韓日定期閣僚会議基本立場(政治関係)」『韓日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.1事前準備』
- (76) 「第4回日韓定期閣僚会議共同コミュニケ」第3項、1970年7月23日『日韓関係(第4回日韓定期閣僚会議[1])』
- (77) 韓国外務部、「第4次韓日定期閣僚会議会議録(1970.7.21-7.23)」『韓・日本定期閣僚会議、第4次、ソウル、1970.7.21-23、全5巻、V.3本会議』
- (78) 『朝日新聞』1970年7月23日。
- (79) 李(1989) 97頁。
- (80) 高麗大学校亜細亜問題研究所(1977)『韓日關係資料集』第2輯、高麗大學校出版部、667-669頁。
- (81) Cheol Hee Park. (2007) “Japanese Strategic Thinking toward Korea.” Gilbert Rozman, Togo Kazuhiko, and Joseph P. Ferguson. (eds.) *Japanese Strategic Thought toward Asia*. New York: Palgrave Macmillan. p.185.
- (82) 辛貞和(2004)『日本の対北政策—1945-1992年』オルム、109頁。朴正鎮(2015)「デタント期北中関係の変化と北日関係の展開—『二つの朝鮮』政策と韓日基本条約に対する示唆」『韓国と国際政治』第31巻、第1号、31頁。
- (83) 山本剛士(1992)「記録：日朝不正常関係史」『世界』第567号、158頁。
- (84) 三谷静夫(1983)『朝鮮半島の政治経済構造』日本国際問題研究所、205頁。
- (85) 「韓赤総裁の南北赤十字会談提議声明発表」1971年8月12日、統一院(1988)『南北対話史料集』第2巻。国史編纂委員会ホームページ、[http://contents.history.go.kr/front/hm/view.do?treeId=020108&tabId=01&levelId=hm\\_153\\_0040](http://contents.history.go.kr/front/hm/view.do?treeId=020108&tabId=01&levelId=hm_153_0040)。(2023年4月10日)
- (86) 「北赤委員長受諾表明」1971年8月14日、同上。
- (87) 『読売新聞』1971年8月16日。韓国政府はこの件に対して日本政府に抗議したが、日本外務省の関係者は記事の内容が誇張されたと否認したという。駐日大使発、外務部長官宛(JAW-08237)1971年8月17日『北韓・日本関係』(分類番号725.1JA、登録番号4263)大韓民国外交史料館。
- (88) 駐日大使発、外務部長官宛(JAW-09470)1971年9月29日『北韓・日本関係』
- (89) チャ(2003) 122頁。
- (90) 同上。

- 
- <sup>(91)</sup> 山本 (1992) 158 頁。
- <sup>(92)</sup> 第 67 回国会参議院本会議第 5 号、1971 年 10 月 22 日、国会会議録検索システム (2022 年 12 月 26 日)。
- <sup>(93)</sup> 第 68 回国会参議院本会議第 6 号、1972 年 3 月 1 日、国会会議録検索システム (2022 年 12 月 26 日)。しかし、北朝鮮の要人の入国を認めることには困難であると言及した。
- <sup>(94)</sup> 『日本社会党代表団の北韓訪問 1970.8.10-9.2』(分類番号 725.32JA、登録番号 3599) 大韓民国外交史料館。
- <sup>(95)</sup> 駐日大使発、外務部長官宛 (JAW-07500) 『日本社会党代表団の北韓訪問 1970.8.10-9.2』
- <sup>(96)</sup> 駐日大使発、外務部長官宛 (JAW-09051) 『日本社会党代表団の北韓訪問 1970.8.10-9.2』
- <sup>(97)</sup> 駐日大使発、外務部長官宛 (JAW-09050) 『日本社会党代表団の北韓訪問 1970.8.10-9.2』
- <sup>(98)</sup> 『日朝友好促進議員連盟』(分類番号 725.1JA、登録番号 5049) 大韓民国外交史料館。
- <sup>(99)</sup> 『日本日朝友好促進議員連盟代表団の北韓訪問』(分類番号 723.32JA、登録番号 5087) 大韓民国外交史料館。
- <sup>(100)</sup> 韓国外務部『日朝友好促進議員連盟』
- <sup>(101)</sup> 駐札幌総領事発、外務部長官宛 (JAW-0801) 1972 年 8 月 2 日 『日朝友好促進議員連盟』
- <sup>(102)</sup> 外務部長官発、駐日各公館長宛 『日朝友好促進議員連盟』
- <sup>(103)</sup> 外務部長官発、駐札幌総領事宛 (WJA-0803) 1972 年 8 月 2 日 『日朝友好促進議員連盟』
- <sup>(104)</sup> 「最近の日本・北傀との接触と対策」『北韓・日本関係』
- <sup>(105)</sup> 「姜ヨンギョ公使一須之部アジア局長面談要録」1971 年 11 月 22 日 『北韓・日本関係』
- <sup>(106)</sup> 若月秀和 (2006) 『「全方位外交」の時代—冷戦変容期の日本とアジア・1971-80 年』日本経済評論社。
- <sup>(107)</sup> Hong N. Kim. (1983) “Japan’s Policy Toward the Korean Peninsula Since 1965.” *Two Koreas in World Politics*. Seoul: The Institute for Far Eastern Studies, Kyung Nam University. p.306.